

令和7年度

定期監査結果報告書

大口町監査委員

## 目 次

第1	監査の概要	1
1	基準準拠	1
2	監査の種類	1
3	監査期間	1
4	監査場所	1
5	監査対象	1
6	監査の範囲	1
7	監査の方法	1
8	監査の着眼点	2
第2	監査の結果及び意見	2
第3	むすび	3
別表	○一般会計及び特別会計	
	歳入予算執行状況（令和7年10月末現在）	4
	歳出予算執行状況（令和7年10月末現在）	5
別表	○公営企業会計（下水道事業）	
	予算執行状況（令和7年10月末現在）	6

## 第1 監査の概要

### 1 基準準拠

大口町監査基準に準拠している。

### 2 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定期監査

### 3 監査期間

令和8年1月29日（木）から令和8年2月6日（金）まで

### 4 監査場所

大口町役場3階 第5委員会室

### 5 監査対象

総務部：秘書人事課、企画政策課、行政課、税務課

地域協働部：地域協働課、町民安全課

まちづくり部：企業支援課、まちづくり推進課、環境対策室・資源リサイクルセンター

健康福祉部：戸籍保険課、健康課・保健センター、こども課・児童館・子育て支援センター・保育所、長寿ふくし課

建設部：建設課、維持管理課

生涯教育部：学校教育課、学校給食センター、生涯学習課・歴史民俗資料館、図書館

会計室

監査委員事務局

議会事務局

### 6 監査の範囲

令和7年4月1日から令和7年10月31日までににおける財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況

### 7 監査の方法

#### (1) 監査調書の提出とその通査

事前に各課から監査調書の提出を求め、その通査を行った。

## (2) 監査委員事務局職員による現地調査

各課の担当職員に、予算の執行率・事業の進捗状況・内部けん制の体制は有効に機能しているか等について説明を受けるとともに、これまでに監査委員から指摘を受けた事項の改善状況等について聞き取りを行った。

## (3) 面談による監査

課毎に職員の出席を求め、令和7年度に重点を置いて取り組んでいる事業の経過と課題について説明を受けるとともに、監査調書、財源の確保や予算の執行状況、事業の内容及び進捗状況等について聞き取りを行った。

## 8 監査の着眼点

以下の項目について、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令等に適合し、正確かつ効率的に執行されているかを主眼として監査を実施した。

- (1) 予算の執行状況
- (2) 事務事業の進捗状況
- (3) 領収印の保管状況
- (4) 内部けん制組織の整備
- (5) 書類の整備

## 第2 監査の結果及び意見

定期監査は、大口町監査基準に基づいて、令和7年4月1日から10月末までに執行された収入、支出、契約および行政運営などを対象として、実施した。

監査調書では、実績値が正確に、記載されているか。また、契約行為及び会計事務が適正に手続き、処理されているか。

行政経営計画書では、問題点を検討するとされた事項がどの様に改善が諮られ、課題の解決に結びついたか。

事業の管理運営と経費の執行が、公正にかつ合规性を遵守し、費用対効果が見込まれているかなどを監査しました。

監査の結果として、監査した限りにおいて、その対象となった事務は、重要な点において法令に適合し、正確に行われ、最小の経費で最大の効果を挙げるようになされ、その組織及び運営の合理化に努めているとおおむね認められ、特に指摘する事項は見受けられなかった。

なお、今後の事務の執行にあたり、質疑のなかで是正を求めた事項については、職場会議等を通じて、再発を防止するなどの措置を講じられたい。

### 第3 むすび

令和8年を迎え、政治・経済面では消費税の見直しが叫ばれ、また円安と株価の上昇する話題がTV・新聞をにぎわせています。行政にとっては歳入の根幹となる税財源の話題は見逃せない処です。また、微増すると予測されていた人口も減少に転じてきた本町の状況を鑑みると、限られた財源を効率よく確保し、柔軟に対処できる施策を企画した行政経営をお願いしたいと思います。

## 別表

## ○一般会計及び特別会計

歳入予算執行状況(令和7年10月末現在)

(単位:円・%)

会計名称・科目名称(款)	予算現在額 (繰越額含) (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	前年度同時期 執行率	前年度同時期 収入率
1 町税	6,291,454,000	5,937,059,836	4,344,578,103	69.1	73.2	67.7	72.2
2 地方譲与税	92,396,000	26,373,000	26,373,000	28.5	100.0	26.2	100.0
3 利子割交付金	2,257,000	2,542,000	2,542,000	112.6	100.0	41.1	100.0
4 配当割交付金	30,395,000	9,698,000	9,698,000	31.9	100.0	30.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	26,210,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	198,400,000	100,195,000	100,195,000	50.5	100.0	65.9	100.0
7 地方消費税交付金	840,000,000	508,296,000	508,296,000	60.5	100.0	62.1	100.0
8 環境性能割交付金	23,280,000	8,920,000	8,920,000	38.3	100.0	38.0	100.0
9 地方特例交付金	31,563,000	31,563,000	31,563,000	100.0	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	20,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	4,400,000	2,113,000	2,113,000	48.0	100.0	50.0	100.0
12 分担金及び負担金	10,887,000	6,338,200	5,272,500	48.4	83.2	35.9	81.8
13 使用料及び手数料	102,647,000	76,405,410	59,840,770	58.3	78.3	58.9	78.8
14 国庫支出金	1,641,573,300	1,105,808,931	386,170,578	23.5	34.9	36.7	70.6
15 県支出金	797,964,000	180,172,798	127,399,390	16.0	70.7	20.8	72.8
16 財産収入	67,856,000	67,155,564	65,173,923	96.0	97.0	462.8	95.5
17 寄附金	115,000,000	63,064,677	63,024,677	54.8	99.9	40.7	94.9
18 繰入金	809,613,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
19 繰越金	536,183,840	536,184,030	536,184,030	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	250,207,000	124,731,332	66,652,211	26.6	53.4	38.5	68.2
21 町債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
22 自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	11,892,286,140	8,786,620,778	6,343,996,182	53.3	72.2	54.1	76.5
土地取得特別会計	78,580,000	0	0	0.0	0.0	39.2	100.0
国民健康保険特別会計	1,954,530,000	1,692,192,485	814,424,437	41.7	48.1	42.8	50.1
後期高齢者医療特別会計	476,991,000	409,596,907	185,362,252	38.9	45.3	36.1	40.9
次世代育成事業特別会計	24,768,000	49,972	49,972	0.2	100.0	0.0	0.1
国際交流事業特別会計	12,429,000	3,634,663	2,634,663	21.2	72.5	16.2	100.0
介護保険特別会計	1,515,348,000	1,382,443,980	729,175,905	48.1	52.7	44.4	52.0
合計	4,062,646,000	3,487,918,007	1,731,647,229	42.6	49.6	42.2	50.8
全会計 合計	15,954,932,140	12,274,538,785	8,075,643,411	50.6	65.8	51.1	69.2

例月出納検査資料 収支現計表参照

## 別表

## 歳出予算執行状況(令和7年10月末現在)

(単位:円・%)

会計名称・科目名称(款)		予算現在額 (繰越額含) (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	前年度同時期 執行率
一 般 会 計	1 議会費	148,314,000	78,661,838	53.0	55.3
	2 総務費	2,084,572,730	866,678,922	41.6	26.5
	3 民生費	4,404,252,300	1,964,399,552	44.6	44.8
	4 衛生費	1,078,102,000	575,171,951	53.4	48.5
	5 労働費	3,215,000	3,000,000	93.3	96.5
	6 農業費	122,086,000	33,638,624	27.6	36.5
	7 商工費	202,383,530	135,222,406	66.8	55.3
	8 土木費	1,345,322,580	548,096,037	40.7	38.9
	9 消防費	477,289,000	263,861,422	55.3	59.8
	10 教育費	1,720,192,000	710,842,098	41.3	43.5
	11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
	12 公債費	293,586,000	146,858,666	50.0	50.0
	13 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0
	14 予備費	12,969,000	0	0.0	0.0
合計		11,892,286,140	5,326,431,516	44.8	40.8
土地取得特別会計		78,580,000	2,105,456	2.7	37.5
国民健康保険特別会計		1,954,530,000	847,410,213	43.4	48.2
後期高齢者医療特別会計		476,991,000	120,546,822	25.3	24.0
次世代育成事業特別会計		24,768,000	8,497,105	34.3	29.3
国際交流事業特別会計		12,429,000	10,243,793	82.4	82.1
介護保険特別会計		1,515,348,000	849,944,749	56.1	51.7
合計		4,062,646,000	1,838,748,138	45.3	46.3
全会計 合計		15,954,932,140	7,165,179,654	44.9	42.2

例月出納検査資料 収支現計表参照

別 表

○公営企業会計(下水道事業)

予算執行状況(令和7年10月末現在)

(単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	前年度同時期 執行率
収益的収入	759,232,000	503,023,413	66.3	67.7
収益的支出	753,033,000	188,945,509	25.1	26.6
資本的収入	198,728,000	70,611,500	35.5	37.6
資本的支出	439,945,000	134,558,217	30.6	27.9

定期監査資料 予算執行状況表参照

用語説明:

- ・収益的収入は、経営活動から得られる収入で、主に下水道使用料等です。
- ・収益的支出は、その経営活動のために必要となる経費です。
- ・資本的収入は、企業債や受益者負担金等で固定資産を取得する財源です。
- ・資本的支出は、建設改良費や企業債の元金償還金等です。